

平成 25 年度

事業計画書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

学校法人 玉川学園

目 次

．はじめに	1
．平成25年度事業計画	
1．教育・研究活動における事業	
(1) 大学	2
(2) K - 12	4
2．施設・設備の充実	
(1) 長期計画に基づく施設整備計画	7
(2) 経常的施設整備費	7
(3) 設備の整備	7
3．予算の状況	
(1) 消費収支予算	8
(2) 資金収支予算	10
(3) 目的別予算	11
(4) 収益事業予算	14

．はじめに

私学は、いままでにない大きな変革期を迎えています。

わが国の経済も、世界的な景気低迷と不安定な国内政治や混迷する国際関係とあいまって、ますます不透明の度を増してきています。

少子化が急速に進展していることは周知のとおりですが、18歳人口は平成22年度に一時的に増加したものの、減少傾向は続いており、平成24年度は119万人となり、ピーク時の平成4年の205万人から86万人減少し、今後20年間は増加の見込みがない状況となっています。

その一方で、大学の数は増え続けています。平成24年度の私立大学の数は577校にもなっており、この20年間で153校増加し、大学間の競争激化の原因となっています。

こうした状況の中で、平成24年度に定員割れになった大学は264校、全体の約46%で増加傾向となっています。小規模校や地方の大学では定員割れが続いており、学生確保は依然として厳しい状況にあるといえます。

私学の財政もこの競争激化に、少子化に伴う学齢人口の減少と公的助成金の減額が加わり、年々厳しさを増してきています。収入増が期待できない反面、教育・研究の多様化・高度化や社会が求める学校教育に応えるための資金需要の増加は著しく、これらへの対応は経営基盤を揺るがしかねない状況になってきています。

平成23年度には収入で支出を賄えなかった赤字の大学数は226校、全体の42%を超えており、学校間の経営格差が拡大しています。

いま、国家戦略会議等では教育に関する活発な議論がなされており、中央教育審議会からは、大学教育の質的転換を求める答申が相次いで出されています。合わせて大学の教育情報の活用と公表の徹底を図るための仕組み作りや、評価制度の抜本改革とそれに伴う大学の強みを伸ばすための客観的な指標の開発も計画されています。

大学教育に限らず初等・中等教育においても、教育の質的転換が求められ、今までにない大きな変革期を迎えようとしています。

このような変革の時代の中で、社会の変化を的確に捉え、社会やステークホルダーの要請に応えるために「Tamagawa Vision 2020」の推進を図ります。

具体的には、大学においては、教授主義から修得主義への転換、単位の実質化、グローバル時代に対応した英語力の強化と異文化理解、教員養成の充実、先端研究の推進といった取組を実践し、教育・研究の質保証を行っていきます。

K-12においては、普通学級にもIBの手法を取り入れ、探求型授業の実践、思考力育成プログラムの構築、言語技術育成の推進、大学教育との連携といった取組をさらに進め、教育の質保証を図っていきます。

・平成25年度 事業計画

1. 教育・研究活動における事業

社会からの要請として、教育機関に対して、教育・研究における質保証が求められています。本学では一昨年、教育・研究の質保証と、その実現を支える経営基盤の質保証を掲げ、10年後を見据えた“Tamagawa Vision 2020”を構築しました。本年度は、Visionの“Action Plan 2013”に基づいた計画を実施していきます。

(1) 大学

< 大学教育の質保証 >

教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価の対応

国際的通用性を確保するため、IR (Institutional Research) を活用し、エビデンスベースの大学運営と教育活動に継続的に取り組みます。また、学生の学士力向上を目指した取組として、大学設置基準を踏まえ履修登録単位数上限16単位をスタートさせます。それにより学生の予習・復習の時間を確保し、学生が自主的に集中して学修できる環境を整えます。

教授主義から修得主義への転換

学生個々のラーニングポートフォリオを4月より導入することにより、学修プロセスの検証を行い、授業改善に取り組みます。

国際教育・交流の充実と英語力の強化

海外提携校を中心とした留学生の受入れ・派遣の拡大を目指すとともに、英語力の強化を目的とした新たなELF (English as a Lingua Franca) プログラムを全学部を導入すべくELFセンター(仮称)設置のための体制づくりを行います。

客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進

問題解決型授業PBL (Problem Based Learning) を積極的に導入するとともに、インターンシップやボランティア活動といった実践・体験型学修の推進を図っていきます。

教職課程における教員養成の充実

教員採用試験合格率向上に向けて、一年次からの教職受講プログラムを導入するとともに、教職支援の充実を図ります。また、教員養成課程の修士レベル化への対応について検討します。

教員の教育力の向上

ルーブリックを活用した成績評価方法及びティーチングポートフォリオの導入、FDer (Faculty Developer) 養成プログラムの構築と実施を推進します。また、“Tamagawa Vision 2020” 実現に向けてのED (FD + SD) を継続して行います。

学生の活性化に繋がる支援の充実と学習支援の強化

学生の活性化を目的に発足した学生コミュニティ『SUPLI』をはじめ学生の自主的活動への支援、学生が自主学修できる場の提供、学生の経済的支援といった学修及び学生生活における支援の強化を図ります。

就業力向上のための支援の充実

学生の職業観・就労観を醸成し、学士力とともに社会人基礎力を高めるための支援を行います。また、卒業後にキャリア実践者の立場で在學生に支援をしてくれる就業意識の高い学生層の育成を図ります。

高大連携およびK - 16としての連携強化

平成 21 年度から開始した高大連携プログラムのさらなる充実を図るとともに、K - 16として教員、学生、生徒、児童、園児の学校、学年を越えた交流を推進します。

社会貢献活動の推進と卒業生との連携強化

継続学習機会の提供、研究成果の還元といった社会貢献活動を推進します。また、同窓会を学友会に改組し、卒業生ネットワークのさらなる充実を図るとともに、卒業生と在學生の連携を強化します。

学士課程の検証と更なる体制強化

本年 4 月に観光学部を開設し 8 学部体制で学士課程を組織します。また、既設の学部・学科、研究科・専攻の組織体制についても見直しを図ります。また、文部科学省の大学間連携共同推進事業である「教学評価体制（IR ネットワーク / 国立・公立・私立の 8 大学が連携）による学士課程教育の質保証」に取り組むことにより、学士課程の検証を行います。

< 大学院教育の質保証 >

大学院教育の実質化

全専攻においてコースワークの充実、英語力の強化を図ります。また、産学協同教育プログラムの開発、実施を推進します。教育学研究科においては、I B 教員養成のためのコースの設置に取り組みます。

国際交流の活発化

海外の大学院への留学プログラムやジョイントプログラムをはじめとする大学院版 SAE の導入を検討するとともに、研究者の交流を推進します。

教員の教育・研究指導力の向上

モデル授業の公開、ピアレビュー制度の導入、教授法と授業技術向上のためのワークショップやFDを通して授業改善を図ります。

学士課程およびK - 12 との連携強化

学士課程・修士課程 5 年プログラムの実施と、大学院・K - 12 教育連携プログラムの構築に取り組みます。

社会貢献活動の推進

社会人を対象としたリカレント教育プログラムの実施、高度職業人養成・再教育コースの開設に向けた準備を行います。

< 学術研究の質保証 >

研究の活性化を促進

個人研究費の傾斜配分、外部大型資金獲得に対するインセンティブの提供及び研究支援体制の強化を図ります。また、脳科学研究所においては、基礎脳科学研究センターと応用脳科学研究センターに改組し、研究の活性化を図ります。

先端領域研究の推進と牽引

本学の個性となる先端的研究の推進と基礎研究の充実を図ります。また、大学・公的研究機関・企業との共同研究拠点化を目指すとともに、研究成果の産業界への還元に取り組んでいきます。既に研究が進んでいる量子暗号についてはその実用化を、LED での植物栽培については産学連携事業としてのさらなる発展を目指していきます。

学際的協力研究の推進

異なる課題研究間の連携を推進するとともに、文系と理系の融合研究の推進を図ります。

学部と大学院教育における研究課題の充実

学生主体型研究課題の発掘と採用促進に取り組めます。また、そのために学生主体研究の評価法の検討、学生の競争的研究に関する支援体制の強化を図ります。

(2) K - 12

< K - 12 教育の質保証 >

子どもの学習力の向上

- a . 確かな学力を身につけさせるため、望まれる学習者像(Learner Profile)、教育課程に関する方針(Curriculum Policy)、入学に関する方針(Admission Policy)を作成し、それをもとに、児童・生徒の発達段階に応じた教育プログラムのさらなる充実を図ります。また、学校教育法で定める一条校として提供すべき授業と特色ある授業の開講時数のバランスを図り、知育、徳育、体育の調和をとることを目指します。また、IBの教育手法の導入にも取り組めます。
- b . 教科学力向上の具体的な成果であり、学力担保の客観的指標としての公的検定(英語検定、数学検定、漢字検定、書写検定、ニュース検定)の取得を推進するとともに、探求型授業の実践、教養教育としての読書教育の充実、「自ら学ぶ力」の養成を図ります。
- c . 理数教育、英語教育のさらなる充実を図ります。また、思考力育成のプログラムを構築するとともに、その中で言語技術育成を含めたオリジナル教材の作成にも取り組めます。

- d . 中学年では、各学年の発達段階に応じたキャリア教育のさらなる充実を図ります。具体的には、5年生は仕事調べ、6年生は偉人伝を読み自分の将来を考察、7年生は保護者や知人の会社への訪問、8年生は夢フォーラムを通して保護者や卒業生とのワークショップを行います。
- e . 高学年においては、コース複線化(ホリスティック・ラーニングコース、プロアクティブ・ラーニングコース、IBコース)の中で、通常授業のほかに、大学の研究に触れる特別講義、通常授業をより深める発展学習としての特別講座、理解が不十分な生徒に対する個別の特別指導・特別補習やフォローアップ講座を設け、学習指導体制のさらなる充実を図ります。
- f . IBO(国際バカロレア機構)の提供する世界基準の教育プログラムを導入しているIBクラスでは、生徒の将来の目標を海外大学への進学、世界での活躍と位置づけており、その実現に向けた支援を行っていきます。
- g . スーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)の指定が平成24年度で終了。改めて「探求的学習」「IBとの連携」「高大接続」をテーマとして掲げ、平成25年度からの指定を受けます。それにより、理数分野への興味を喚起し、思考力と探究力の融合による高度な力の育成を図ります。
- h . 教科学習や芸術、スポーツといった広い分野からテーマを決め、児童、生徒が自発的に1年間を通して研究に取り組む「自由研究」の見直しを図り、その位置づけを明確にします。
- i . 発達段階に応じた足場かけ教育(Scaffold)の実践に向けて、「Student Navi(仮称)」の作成に着手し、児童・生徒自身の自立への自覚を促す支援を行います。

子どもの生活力の向上

- a . これまでの「生徒手帳」を、学力の向上に繋がる時間管理能力を育成可能とするプランナー・ノート「Tamagawa Student Tool」に改訂します。平成25年度は中学年での使用とし、実績を検証しながら上級学年に段階的に導入していきます。
- b . 児童、生徒のデジタル・ポートフォリオを学習力の向上、生活力の向上において効果的に活用します。
- c . クラブ活動については、K-12校に相応しい課外活動の構築を図るとともに、玉川スチューデントサポート基金を活用して活性化を図っていきます。

教職員の資質・能力の向上

- a . 教員の授業力の向上と専門性の強化を図るため、授業公開や各種の研修を実施するとともに、授業評価の導入を検討し、またそのための授業評価のガイドラインを作成します。また、教職員研修のシステム化を図ります。

- b . 研究会を開催し、児童・生徒にやる気を起こさせる授業、言語活用能力を向上させる授業、高等教育でさらに向上できる児童・生徒を育てるための授業の研究を行い、実践に活用していきます。

One Campus ゆえに可能な K - 16 教育連携

- a . 玉川大学との学生・生徒・児童の交流、教員同士の教育・研究交流をはじめ K - 16 としての教育連携のあり方について継続して検討します。
- b . 高大連携科目履修制度のさらなる充実を図ります。高校生の段階から大学の授業を受講したり、先端研究に触れることで、生徒自身の知的関心や学ぶ意欲が高まるとともに、大学側にとっては教育・研究の活性化や再検討に繋がっています。
- c . K - 12 の教育において、大学の研究施設の利用を推進します。
- d . 小学生から大学生まで約 250 チームが世界を目指して競技を行う「ロボカップジャパンオープン 2013 東京」が本学キャンパスで開催されます。3 年生から 8 年生がジュニア部門に参加し、未来の科学技術を担う人材を育成する玉川ロボットチャレンジプロジェクトを推進します。

特色ある玉川教育の実践

- a . 自学自律の探求型学習の実践を推進するために、I B の教育手法や評価方法を積極的に普通学級の授業にも取り入れていきます。
- b . 電子黒板の導入をはじめ教室のマルチメディア化をさらに促進し、I C T を活用した教育効果の高い授業を実践し、学力の一層の定着を図ります。
- c . 学園マルチメディアリソースセンターでは、アニメーションやブックトークをはじめとする読書推進活動を中心に学習支援を継続的に行っていきます。また、各教科でのさらなる活用を目指して「K - 12 ブックリスト」の改訂に向けた作業に着手します。
- d . 国際交流については、派遣・受入先や期間を見直し、学年や目的に応じた海外派遣および海外からの受入れプログラムを再構築します。特に、幼稚部および低学年では「世界に目を向ける」、中学年では「異文化体験をする」、高学年では「目的別海外研修」を基本理念として、海外の提携校を中心に定期的に交流を深め、お互いの文化や価値観を知るとともに、視野や人間関係の幅を広げ、好奇心旺盛な人材の育成に努めます。
- e . 国際規模の私立学校連盟「ラウンドスクエア」の国際会議に、日本唯一の正式メンバー校として、高学年生を継続して派遣し、本物の体験を通じた国際理解教育を推進していきます。
- f . 多くの知識や高い学力とともに、人間としての教養、仲間との協調を育む行事教育の利点を活かしながら、自立を促し、自信を持たせる体験学習としての新しい学校行事のあり方を継続して検討します。

2. 施設・設備の充実

平成25年度の施設・設備の充実計画は下記の通りとなっています。
長期計画に基づく施設整備のうち大学 MMRC 建設、Technology 棟建設は教育環境や学生生活環境の充実のための計画です。経常的な施設整備費の大部分は、教育環境の維持や向上のためのものです。

設備の整備については、教育研究のための機器購入が主たるものです。

長期計画に基づく施設整備

大学 MMRC 建設工事
Technology 棟建設工事
農地造成地地滑り対策工事
基本インフラ整備

経常的施設整備費

大学 4 号館 1・3 階レスン室、3 階研究室改修工事
北テニスコート 人工芝張替工事
校内監視カメラ更新工事(正門、南口、東口、西口)
熱帯植物機能開発施設 大型農業機械倉庫新築工事
熱帯植物機能開発施設 肥料倉庫兼機械倉庫建替え工事
咸宜園周辺造園工事
鹿児島旧大西邸解体およびフェンス敷設整備工事
大学 4 号館 1 階 100 番教室 防湿・壁紙張替工事
大学研究室棟 男女トイレウォシュレット取付工事

設備の整備

量子情報科学研究所	Y-00 量子暗号実用機機
脳科学研究所	私立大学戦略的研究拠点形成事業
学術研究所	TRCP 用機器
大学	MyPC 無線 LAN システム機器更新
視聴覚センター	プロジェクタ更新(2 教室)
教育学部	体育関連 ビデオ動作解析システム
芸術学部	器楽演習室・教室 PC, 音響機器更新
芸術学部	大学 3 号館 PC 他更新
農学部	実験用機器
工学部	3 次元データ活用教育機器
高学年	情報教室 PC 更新(50 台)
高学年	ティンパニ更新(5 台)
中学年	教室マルチメディア化(電子黒板)
学園 MMRC	プラネリウムシステム更新
学園共通	震災対策用可搬式ポンプ 他
学園共通	防犯・防災ゲートコントローラ更新
学園共通	ゴルフ練習場ボール洗浄機更新
学園共通	インターネットメールセキュリティ対策機器更新
学園共通	校内監視カメラ更新

3. 予算の状況

(1) 消費収支予算

概要

平成 25 年度の消費収支は、帰属収入約 187 億 4 千 6 百万円から基本
 基金へ約 18 億 6 千 5 百万円を組入れ、残額約 168 億 8 千 1 百万円を
 もって消費支出に充当する収入（消費収入）としています。

一方、消費支出は約 177 億 7 千 2 百万円で、消費収入との差額約 8
 億 9 千 1 百万円が平成 25 年度の消費支出超過額となります。

（単位：千円）

消費収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金	15,130,662	15,773,824	643,162
手数料	395,180	407,055	11,875
寄付金	248,015	255,210	7,195
補助金	1,504,572	1,791,932	287,360
資産運用収入	707,000	639,024	67,976
事業収入	131,929	172,212	40,283
雑収入	628,243	795,007	166,764
帰属収入合計	18,745,601	19,834,264	1,088,663
基本基金組入額合計	1,864,682	1,147,569	717,113
消費収入の部合計	16,880,919	18,686,695	1,805,776

（単位：千円）

消費支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費	10,418,837	10,999,304	580,467
教育研究経費	5,901,312	5,933,069	31,757
管理経費	1,125,232	1,218,105	92,873
資産処分差額	71,820	144,995	73,175
徴収不能額	5,000	7,000	2,000
予備費	250,000	250,000	0
消費支出の部合計	17,772,201	18,552,473	780,272
当年度消費収入超過額		134,222	
当年度消費支出超過額	891,282		
前年度繰越収入超過額	989,597	854,375	
翌年度繰越収入超過額	98,325	988,597	

* 前年度予算欄は補正予算に変更

帰属収入

帰属収入は約 187 億 4 千 6 百万円、前年度予算に対して約 10 億 8 千 9 百万円の減少を予測しています。

内訳として、納付金収入は約 151 億 3 千 1 百万円、前年度予算に対して約 6 億 4 千 3 百万円の減少となります。主な理由は学生・生徒数の減少によるもので、新入生数は大学が 1,800 人、併設校は 623 人、学生・生徒総数は 9,938 人を見込んでいます。

寄付金収入は約 2 億 4 千 8 百万円、前年度予算に対して約 7 百万円の減少を予測しています。主な理由は、新入生を対象とする寄付金の減少予測によります。

補助金収入は約 15 億 5 百万円、前年度予算に対して約 2 億 8 千 7 百万円の減少の見込みで、グローバル COE 補助事業の終了と私学助成予算の減額予測によります。

また、資産運用収入は約 7 億 7 百万円、前年度予算に対して約 6 千 8 百万円の増加の見込みで、為替相場の円安予測によります。雑収入は約 6 億 2 千 8 百万円、前年度に対して約 1 億 6 千 7 百万円の減少の見込みで、退職者数の減少に伴う退職金財団交付金収入の減少によります。

基本金組入額

基本金組入額は約 18 億 6 千 5 百万円を予定しています。

内訳は、大学 MMRC 建設工事他 施設関係支出 約 30 億 9 千 6 百万円、大学・併設校の教育研究用機器備品の整備他 設備関係支出 約 3 億 3 千 2 百万円、玉川スチューデントサポート基金等第 3 号基本金への組入他 約 3 千 8 百万円、大学 MMRC 建設他に伴う基本金振替および既存施設取壊しによる基本金取崩し約 16 億円によります。

消費支出

消費支出は約 177 億 7 千 2 百万円で、前年度予算に対して約 7 億 8 千万円の減少を予測しています。

人件費は総額約 104 億 1 千 9 百万円で、前年度予算に対して約 5 億 8 千万円の減少予測となっています。主な理由は、定年退職者の要員補充計画の見直しによる教員・職員人件費の減少と、退職者数の減少に伴う退職給与引当金繰入額の減少によります。また、積算の基礎となる専任教職員数は 870 人、非常勤教職員数は 864 人となっています。

教育研究経費は約 59 億 1 百万円で、前年度予算に対して約 3 千 2 百万円の減少、管理経費は約 11 億 2 千 5 百万円で、前年度予算に対して約 9 千 3 百万円の減少の見込みとなっています。主な理由は、一般運営費の減少によります。

消費収支差額

消費収入約 168 億 8 千 1 百万円から消費支出約 177 億 7 千 2 百万円を差し引いた差額約 8 億 9 千 1 百万円が支出超過となっています。

(2) 資金収支予算

概要

平成 25 年度期首の支払資金は約 48 億 8 千万円で、経常収支による資金の増加約 31 億 1 百万円(減価償却費約 21 億 7 千 1 百万円含む)、施設・設備整備に伴う支出約 34 億 2 千 8 百万円、その他の収支による収入約 2 億 4 千 9 百万円により、平成 25 年度期末の支払資金は、約 48 億 2 百万円となります。

(単位：千円)

資金収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	15,130,662	15,773,824	643,162
手数料収入	395,180	407,055	11,875
寄付金収入	168,015	175,210	7,195
補助金収入	1,504,572	1,791,932	287,360
資産運用収入	707,000	639,024	67,976
資産売却収入	815,152	949,730	134,578
事業収入	131,929	172,212	40,283
雑収入	628,243	795,007	166,764
前受金収入	3,029,170	3,176,909	147,739
その他の収入	3,472,543	2,196,448	1,276,095
資金収入調整勘定	3,913,652	3,976,179	62,527
前年度繰越支払資金	4,880,187	4,961,710	81,523
資金収入の部合計	26,949,001	27,062,882	113,881

(単位：千円)

資金支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	10,460,220	11,046,855	586,635
教育研究経費支出	3,861,619	3,866,078	4,459
管理経費支出	993,469	1,127,750	134,281
施設関係支出	3,095,774	1,677,393	1,418,381
設備関係支出	332,458	750,407	417,949
資産運用支出	2,943,552	3,435,749	492,197
その他の支出	763,000	756,280	6,720
予備費	450,000	450,000	0
資金支出調整勘定	753,000	767,000	14,000
次年度繰越支払資金	4,801,909	4,719,370	82,539
資金支出の部合計	26,949,001	27,062,882	113,881

* 前年度予算欄は補正予算に変更

(3) 目的別予算

学校の諸活動を支える予算編成は、部処別、業務別、形態別に分類され、その目的は、「教育」「研究」「学生・生徒支援」「管理運営」の4つの目的を達成することが使命と考えられます。

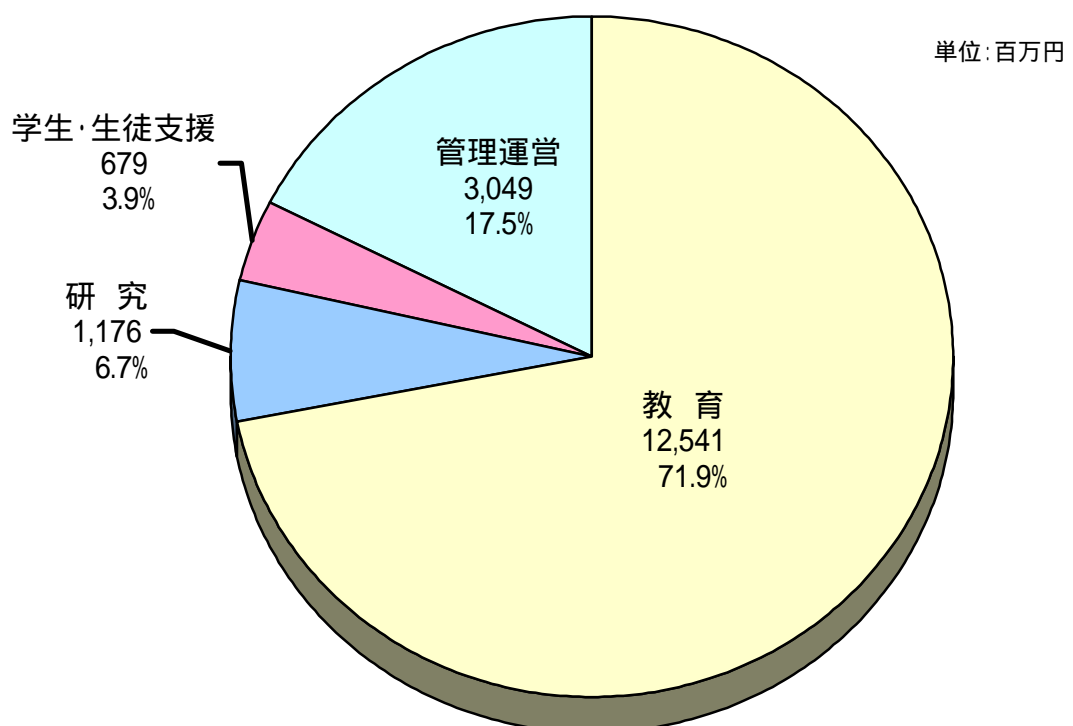
平成25年度予算の消費支出より資産処分差額、徴収不能額、予備費を除いた約174億4千5百万円の目的別予算の内訳は以下の通りです。

教育	約 12,541 百万円	対前年度 約 2 億 4 千 1 百万円減
研究	約 1,176 百万円	対前年度 約 1 億 9 千 7 百万円減
学生・生徒支援	約 679 百万円	対前年度 約 1 億 9 千 5 百万円減
管理運営	約 3,049 百万円	対前年度 約 9 千 7 百万円増

目的別の構成割合では、[教育]は約71.9%、対前年度約0.8%増、[研究]は約6.7%、対前年度約0.9%減、[学生・生徒支援]は約3.9%、対前年度約1.0%減、[管理運営]は約17.5%、対前年度約1.1%増となっており、[教育]に重点配分した予算編成となっています。

なお、管理運営の増加の理由は、「味の素カップジャポンオープン2013 東京」の開催、「ホーム・デザイン・リニュアル」など新規計画によります。

目的別予算の内訳



目的別予算の内訳

(単位：百万円)

目 的	24 年度		25 年度	
	予 算	構成比%	予 算	構成比%
教育	12,782	71.1	12,541	71.9
授業	3,709	29.0	3,146	25.1
資格課程	297	2.3	292	2.3
国際教育	597	4.7	587	4.7
免許更新	2	-	2	-
生涯教育	503	3.9	485	3.9
全人教育	2	-	2	-
教育・学習支援	2,501	19.6	3,050	24.3
入学試験	508	4.0	498	4.0
教育行事	602	4.7	592	4.7
教育成果報告	1	-	2	-
自己点検・評価	101	0.8	99	0.8
新学部設置等教育改革	194	1.5	196	1.6
教育全般	3,765	29.5	3,590	28.6
研究	1,373	7.6	1,176	6.7
研究活動	491	35.8	620	52.7
研究支援	103	7.5	135	11.5
研究発表・社会還元	108	7.8	103	8.8
研究全般	671	48.9	318	27.0
学生・生徒支援	874	4.9	679	3.9
課外活動	310	35.5	240	35.4
学生生活	17	1.9	7	1.0
奨学制度	177	20.3	140	20.6
報償制度	9	1.0	7	1.0
就職・進路支援	169	19.3	120	17.7
健康管理	91	10.4	70	10.3
福利厚生	59	6.8	45	6.6
父母交流	7	0.8	5	0.8
学生支援全般	35	4.0	45	6.6
管理運営	2,952	16.4	3,049	17.5
総務関係(含む学生募集)	1,170	39.7	1,215	39.8
企画・会議体運営	242	8.2	212	7.0
危機管理	323	10.9	375	12.3
人事関係	131	4.4	134	4.4
教職員福利厚生	121	4.1	128	4.2
財務関係	249	8.4	245	8.0
施設維持	546	18.5	527	17.3
管理運営全般	170	5.8	213	7.0
合 計	17,981	100.0	17,445	100.0

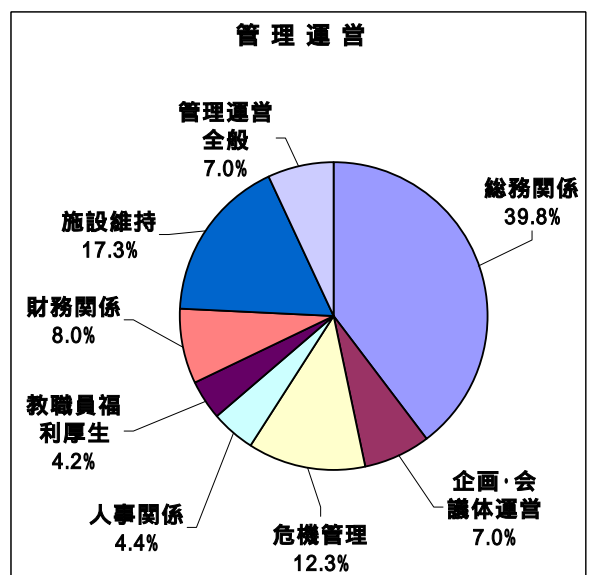
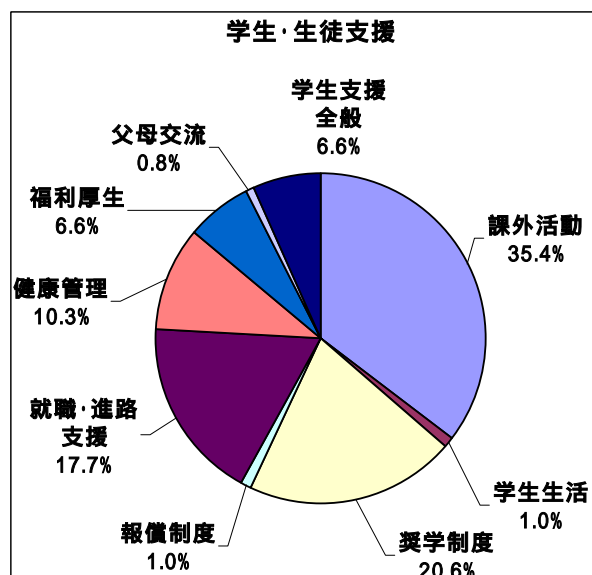
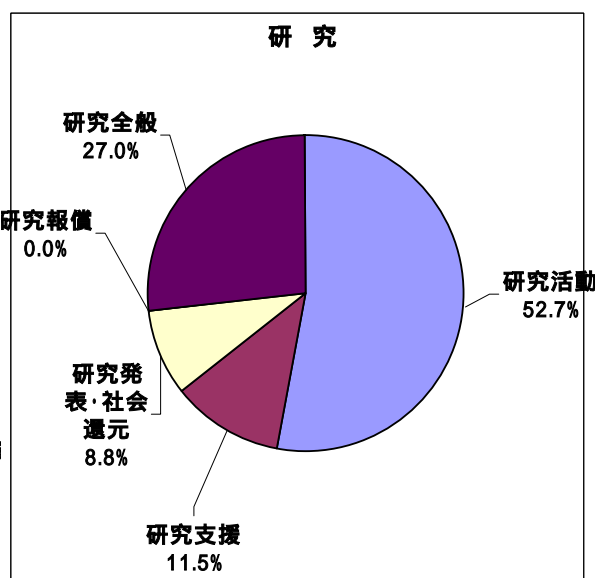
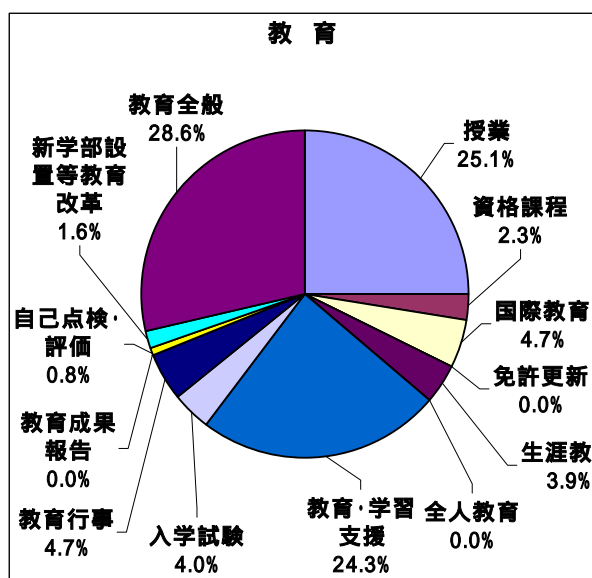
各目的別の構成割合については

[教育]は、「授業」が約 25.1%、「教育・学習支援」が約 24.3%「教育全般」が約 28.6%と高い割合となっています。

[研究]は、「研究活動」が約 52.7%、「研究全般」が約 27.0%と高い割合となっています。

[学生・生徒支援]は、「課外活動」が約 35.4%、「奨学制度」が約 20.6%、「就職・進路支援」が約 17.7%と高い割合となっています。

[管理運営]は、「総務関係(含む学生募集)」が約 39.8%、「危機管理」が約 12.3%、「施設維持」が約 17.3%と高い割合となっています。



(4)収益事業予算

玉川学園の寄附行為に掲げ、文部科学省から認可されている収益事業は、出版業と教育用品小売業（図書を含む）となっており、学校会計とは区分し企業会計により管理しています。平成 25 年度は収益事業部門から学校部門への資金の繰り入れ（寄付）は、予定していません。

出版部

平成 25 年度の売上予測は約 2 億 8 千 1 百万円で、前年度に対して約 2 千 7 百万円、約 8.6%の減少の予測で、営業外収益および制作費や営業費、営業外費用を含めた当期利益は約 1 千 4 百万円、前年度に対して約 1 千 7 百万円の減少を見込んでいます。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	215,000	売上	280,812
制作費	135,201	編集料収入	1,000
編集費	26,021	雑収入	8,000
商品廃棄	5,000		
商品（期末）	210,000		
営業費	109,555		
雑損失	5,000		
当期利益	14,035		
合計	289,812	合計	289,812

購買部

平成 25 年度の売上予測は約 3 億 8 千 4 百万円で、前年度に対して約 4 百万円、約 1%の減少の予測で、営業外収益および営業費を含めた当期利益は、約 6 百万円、前年度に対して約 4 百万円の増加を見込んでいます。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	61,976	売上	384,200
仕入	345,000	手数料収入	2,500
商品（期末）	61,196	雑収入	13,000
営業費	47,695		
当期利益	6,225		
合計	399,700	合計	399,700